

Title	地方創生につながる移住推進施策の成功条件
Sub Title	
Author	河野, 由(Kawano, Yui) 余田, 拓郎(Yoda, Takuro)
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2015
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2015年度経営学 第3040号
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002015-3040

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

慶應義塾大学大学院経営管理研究科修士課程

学位論文（ 2015 年度）

論文題名

地方創生につながる移住推進施策の成功条件

主 査	余田 拓郎 教授
副 査	岡田 正大 教授
副 査	林 洋一郎 准教授
副 査	

学籍番号	81430375	氏 名	河野 由
------	----------	-----	------

論文要旨

所属ゼミ	余田 研究会	学籍番号	81430375	氏名	河野 由
(論文題名)					
地方創生につながる移住推進施策の成功条件					
(内容の要旨)					
<p>2015年現在の日本は、少子高齢化による人口減少、東京一極集中による極点社会の形成、地方山村の限界集落化、またそれに伴う地方都市の将来的な経済縮小など、国家存続上の重大な課題に直面している。こうした問題に向けた国の対策として、政府は「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、長期ビジョンと総合戦略が策定され、地方創生関連法案の制定や予算・人材等の対策が進められてきている。</p> <p>一方、その主体である地方自治体側が抱えている喫緊の課題として、人口減少解消に向けた地元での自律的雇用の拡大と若年層を含む人口の維持が挙げられる。中でも近年、地方創生の解決策として脚光を浴びているのが、若年層及び子育て世代の地方への移住推進政策である。</p> <p>しかし、地方創生で移住を推進することについて、単に移住者や短期滞在者を誘致し数値上の人口を増やすだけで本当に地方創生できるのか、もしそうでない場合、移住という現象を地方創生に貢献する施策にするにはどうすれば良いのか、そして移住を推進する際、地域側が備えておくべき条件は何か、という3点の問題意識があった。</p> <p>以上より、本研究ではまず地方創生とは何なのかを定義し、それを実現させる一手段としての「移住」について取り扱った。更に、移住とは異なる形態で地域活性化に成功している例について「試住」という新たな概念を提示しながら具体的な事例をもとに考察した。加えて、前述の成功事例や移住者の失敗事例からの示唆をもとに、移住先地域が地域活性化に向けて移住者との前向きな関係構築を行う為に必要な条件を明らかにした。</p> <p>本研究の結果、移住で地方創生を実現するには、移住や試住によって地域へ再配置する人材と地域とのマッチングが重要であるということ、移住を推進する地域側が備えておくべき適性として、地域住民側の地域活性化という社会変革の必要性の認識と合意ができることが示された。また、それらを踏まえた地域の適性診断を行うモデルの設計とマーケティング戦略の具体案について提案を行った。</p>					